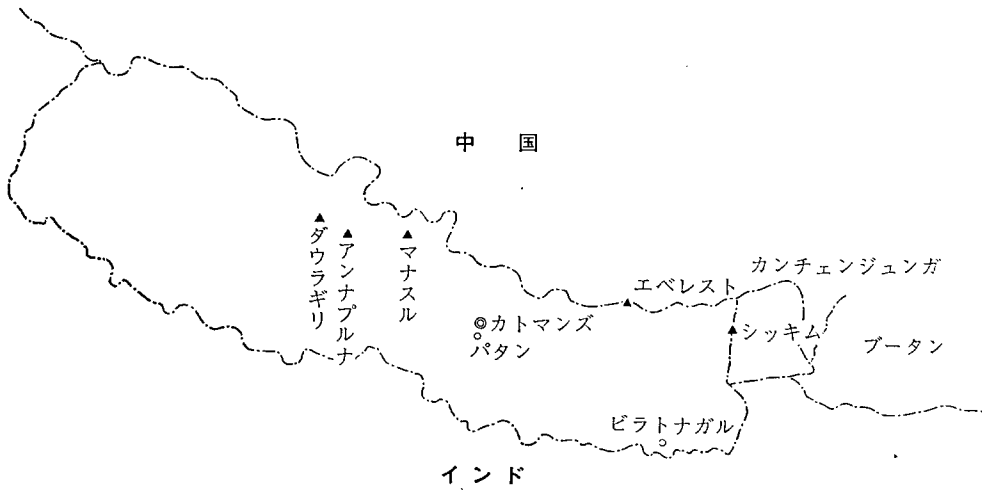


# ネパール

ネパール  
面積 14.1万 km<sup>2</sup>  
人口 1129万人 (1971年央)  
首都 カトマンズ  
言語 ネパール語  
宗教 ヒンドウ教 (ほかにラマ教, 仏教)  
政体 立憲君主制  
元首 ビレンドラ国王  
通貨 ネパール・ルピー (1米ドル=10.56ルピー)



# 1974年のネパール

## —国王戴冠式に向っての体制固め—

### 国内政治

マヘンドラ前国王の逝去により1972年1月即位したビレンドラ国王は、前国王が1960年政党政治を廃止し、これに代るものとして導入した国王親政に基づくいわゆる「パンチャーヤット体制」を強化すると共に、国内の経済開発を進め民生向上を図ることに最大の努力を傾注している。このため全国を4開発地域に分け、ダンクタ、カトマンズ、ポカラ及びスルケットに各々開発センターを設置すると共に、国王が率先して全国各地を行幸し、各地の経済開発の実情を視察すると共に、住民との接触を深め開発計画の推進に努めている。しかしながら、国内経済開発計画は、セメント等建設用資材の不足の影響を受け、予期した成果は挙がっていない実情にある。

また「パンチャーヤット体制」に対しては、政党政治の復活を望む旧政党関係者を中心に知識層及び学生の間にも根強い不満が存在し、特に東部印・ネ国境地帯では、インドに亡命している B. P. コイララ元首相を指導者とする旧ネパール・ कांग्रेस党関係者による治安攪乱事件が発生している。インド政府は友好国たるネパールに対する反体制活動に自国領土を使用することを許さない旨再三にわたり言明しているが、上記関係者によるインドからの武器密輸事件はあとをたたず、1974年12月には東部ネパール・オカルドンガで、反政府武装兵150名とネパール陸軍が交戦し、反政府分子16名が死亡するという事件が発生している。

国内での「パンチャーヤット体制」批判の動きに対し、政府は、マヘンドラ前国王により開始された「帰郷国民運動の推進」及び1974年3月の内閣改造に際し、従来の「内務・パンチャーヤット省」を「内務省」および「パンチャーヤット省」に分割し、専任のパンチャーヤット大臣に実力者

を任命するなど「パンチャーヤット体制」の強化に努めている。と同時に他方では、現行体制に対する修正をも準備しつつあり、ビレンドラ国王は1974年8月、王宮での非公式晩餐会に歴代総理経験者8名のうち、旧ネパール・ कांग्रेस党指導者の B. P. コイララ及び S. シャムシェル元総理を除く6名を招待し、最近の政情及び憲法改正問題等に対する意見を求め、出席者の大半は現行憲法改正の必要性を述べたと言われている。12月16日の憲法記念日の集会で、ビレンドラ国王は「憲法改正委員会」を早急に設置する旨の演説を行なったが、近い将来、国王は現行体制に対する何らかの修正を施すものとみられている。

この間10月には、旧ネパール・ कांग्रेस党副総裁であった S. シャムシェル将軍は、現体制には改革を要する点があるとしながらも、旧ネパール・ कांग्रेस党員の暴力活動を非難し、国王に忠誠を誓う声明を発表した。本声明は、旧ネパール・ कांग्रेस党員に多大の影響力を有するシャムシェル将軍から発表されたものだけに、国内で大きな反響を呼び大々的に報道された。

1973年7月前ビスタ内閣に代って成立した現リザル内閣については、当初は弱体短命説が流れていたが、その後1974年3月の内閣改造を経て、リザル総理は閣内での地位強化に一応成功した。リザル内閣の政策は、前ビスタ内閣の政策を基本的に踏襲しており、特に新味はみられないが、国王戴冠式を控え、国内経済開発計画の推進と、東部印・ネ国境地帯での治安維持強化を図っている。

また1974年7月には、中・ネ国境沿いの山岳地帯に居住し、チベットの攪乱工作及び付近の農村に対する掠奪行為を行っていたチベット難民であるカンパ族の武装解除を強行した。本武装解除には結局2カ月を要し、政府発表によれば、3000名のカンパ族が投降し、ライフル銃543丁、手榴弾981個及び無線機5台を押収する成果を得、現在、

政府は同族の他地域への再入植を進めている。本カンパ族の武装解除については、中国側より強い要請があったとする報道もある。

例年派閥抗争等のため混乱が生ずる全国パンチャーヤット議会も、1974年に開催された第23回及び第24回議会では、派閥抗争もなく、極めて平穩裡に終始したが、これも国王戴冠式という一大国家行事を間近に控えていたためと言われる。

なお、2月に行なわれた全国パンチャーヤット議会議長選挙においては、リザル総理が推すN.B.スワル元土地改革担当国务大臣が議長に選出された。

かくて、政府は1975年2月に挙行されるピンドラ国王戴冠式を国威をかけた最大の課題として、国内の体制固めに努めている。

## 経 済 情 勢

### 概 況

ネパールは農業人口が国民の90%以上を占め、国内総生産のうち農業関係収入は65%を占めるという農業国である。1974年のネパール経済は豊作に恵まれ、国内総生産は約8%の上昇を記録するものと予想されている。食糧生産の増加は、食糧の一部をインドに輸出し、代わりに日常生活品（雑貨、衣類等）を輸入しているネパール経済にとり大きなプラスであった。

国内総生産の僅か2～3%を占めるにすぎず、大部分が小規模な家内工業であるネパールの工業生産は、1974年には、砂糖、タバコ及びマッチ等の生産ではある程度の伸長をみた。

ネパールの対外貿易はその90%以上が対印貿易によって占められ、対印貿易収支（インド・ルピー決済）は、例年ネパール的大幅な赤字を示しているが、1974年もインドからの輸入価格の高騰のため大幅な赤字を示すものと思われる。

国内経済開発計画は、現在第4次5カ年計画（1970/71～1974/75）の最終年を迎えているが、1973年末の石油危機以来、建設用資材及び農業用肥料等の入手が一層困難になり、目標達成は大きな困難に直面しており、特にインフラストラクチャー整備においては大幅な遅延が見込れている。

一方国際収支は、観光収入の増加、政府のイン

ド、チベット（中国）を除く海外諸国との貿易の奨励等もあり総合収支は順調であり、外貨準備も増加している。

〔経済成長〕 1965年より1970年にかけての国内総生産成長率は年平均2.3%を示してきたが1974年には農業生産の増加もあり、国内総生産成長率は約8%の増加になるものと予想されている。

〔生産〕 1973/74年の穀物生産は前年に比較し12.3%、換金作物は2%の増加をみた。主要穀物のうち、米、トウモロコシはいずれも対前年比が各々19.5%及び1.3%の増加をみたが、小麦、大麦等はほぼ前年並みであった。

工業生産では、砂糖、タバコ、マッチ等の生産はいずれも相当の増加をみたが、ジュート製品の生産はジュートの減産もあり若干低下した。

〔貿易、国際収支〕 ネパールの貿易額の90%以上を占めるインドとの貿易は、ほぼ国内取引と同様に行なわれているため、その実態は明らかでないが、各種日用雑貨品、石油製品、機械器具等をインドより輸入し、食糧、木材その他一次産品をインドに輸出するという形をとっており、インドからの輸入品価格の大幅な上昇により、インドとの貿易収支は悪化している。1973/74年のインド、チベットを除く海外諸国との貿易収支は、輸出額1億2810万ルピー、輸入額1億4360万ルピーと、1150万ルピーの入超となっているが、観光収入の増加等により、全体の外貨準備高は増加しており、1974年7月現在1億2200万ドルの数字を示している。

〔財政・物価〕 1974/75年度における歳出予算は総額17億0409万ルピー、そのうち通常予算は5億8750万ルピーで、残り11億5340万ルピーが開発予算となっている。

これに対し、9億5980万ルピーの歳入を見込んでおり、外国無償援助額3億3740万ルピー、外国借款額2億4370万ルピーおよび国内起債額2億ルピーとなっている。

消費者物価は、インドからの輸入価格の上昇等世界的インフレの影響を強く受け、1973/74年のカトマンズでの消費者物価指数は穀物、砂糖等の生活必需品を中心に21.8%の上昇を示している。

## 対外関係

インドおよび中国の2大国に挟まれたネパールは、従来から伝統的外交政策として非同盟中立主義をかかげているが、ネパールを南北からはさむ中印両大国に対しては等距離外交に努め、両国との間にバランスをとりつつ、自らの独立、安全を図る方向を示している。また、ネパールは国内経済開発のためより多くの国より出来るだけ多くの援助を得ることに腐心している。

ビレンドラ国王は即位してまもなく、中・印両国にとらわれない自主独立の外交政策を採る旨宣明したが、1973年末には、インド、中国両国を相次いで公式訪問しており、両大国に常に慎重な配慮を加えつつその外交政策を推進しているようである。

ネパールはインドとは地理的、経済的にはもちろん、歴史、人種、宗教的に密接な関係にあり、それだけにネパールの対印関係には常に潜在的な緊張関係が存在し、ことあるごとにそれが表面化するという傾向がみられる。更にまた、現在の国王親政体制に反対する旧ネパール・ कांग्रेस 党系の反政府分子がインドに亡命して種々の反政府活動を行なっていることが印・ネ関係を更に一層複雑なものにしている。

ネパール国内航空ハイジャック事件犯人のインド国内逃亡等で1973年には、印・ネ関係にかなりの摩擦が生じたが、同年10月ビレンドラ国王がインドを公式訪問し、両国の友好関係が確認された結果、両国関係は一応良好な状態に復した。しかしネパールは、1974年5月の核実験でインド亜大陸で支配的地位を確立したインドが同国に対しますます影響力を行使するのではないかとの懸念を強めていたが、9月のインドによるシッキム「准州化」の動きは、ネパールのナショナリズムを強く刺激し、学生を中心とする大規模な反印デモがカトマンズで起こり、インド大使館付属施設に損害を与える事件が発生した。この反印デモにインドは態度を硬化し、ネパール政府に強く抗議すると共に、損害賠償を要求し、更には駐ネパール大使を本国召還する等の措置を取り、印・ネ関係は急速に悪化の途を辿った。国王戴冠式を1975年2月に控

え、またインドとの友好関係維持がネパールの安全上不可欠であることを認識しているネパールは、印・ネ関係の調整を図り、ニューデリーでの9月のカキル及びスワラン・シン両外相の会談、更に12月のリザル及びガンジー両首相の会談を通じ、両国関係改善のための努力を続けたが、特に関係改善に進展をみないまま現在に至っている。この間インドは石油製品等のネパール輸出を一時停止する等のネパールの通過貿易に種々の圧力やいやがらせの措置をとっている。

従来ネパールは石油製品を全てインドよりの輸入に依存していたが、1973年の末以来、対ネパール石油輸出をインドが削減ないし一時停止したため深刻な国内での石油不足に見舞われた。このため政府は第3国よりの石油製品の輸入に努め、4月にはカトリ外務次官をペルシア湾沿岸諸国に派遣し、また8月にはソ連よりディーゼル油2万5000トンを入力する取決めを結んでいる。

ネパールは、過度の対印依存関係より脱却し、インドに対し一種のカウンター・バランスをとる意味から中国に接近するという態度を見せてきた。また中国は、従来より非同盟中立のネパールが安定した緩衝国として存在する事を望みこれまでネパールに対し種々の援助を行なってきた。

1973年12月のビレンドラ国王訪中の後を受けて1975年5月には陳潔外国貿易部副部長を団長とする中国通商使節団が訪ネし、従来の Kodari ほか Rasuwa 及び Yari の2地点を新たにチベット交易地点として加える等、チベット貿易の拡大を含む新貿易支払協定が締結された。このほか、中国との間では、紡績工場設立の新協定も調印され、またアリアル教育大臣を団長とする教育調査団の訪中、青年親善使節団の訪中等各分野での人的交流も活発であり、1974年を通じてネパール、中国関係は着実な進展をみせている。

ネパールは非同盟中立政策の一環として南北両朝鮮等いわゆる分裂国家に対しては、従来より双方を平等に取扱う方針を堅持してきたが、1974年5月には、南北両朝鮮と外交関係樹立で合意し、相互に大使を交換した。今後ネパール外交は、対印依存からの脱却に努めると共に、国連等国際会議の場において、内陸国、後進開発途上国としての困難を訴えていくものとみられる。

## 重 要 日 誌

## 1 月

1日 ▶ネパール国立銀行、米穀倉庫建設のため農業開発銀行に対する長期貸付を決定。

▶中国の援助による“Prithvi Highway”(Naubise-Pokhara 間174キロメートル)完成。総工費122,000万ルピー。

▶ネパール・ソ連文化協定の1974年計画書調印される。

3日 ▶政府は米穀の輸出規制を行なうことを発表。

▶ネパール航空、国際線の運賃値上げを発表。

4日 ▶ネパール産米5万トン、バングラデシュへ輸出される。

▶ビレンドラ国王、スルケット西部の地域開発センターを視察。28日カトマンズ帰還。

6日 ▶国連難民高等弁務官特別補佐官、ビハリ・モスリムの送還業務打合せのためネパール訪問(ネパールより、今後送還されるビハリ・モスリムの数は約9000名に達する見込み)。

8日 ▶インド側での貨車不足のため、ネパール産輸出自ジュートは、国境のピラトナガールで多量に滞貨。

▶中国の援助によるカトマンズ環状道路の建設が開始される(建設予定期間2カ年、援助額5000万ルピー)。

9日 ▶自民党中近東・アジア・アフリカ経済協力調査議員団一行7名(奥田敬和議員外)ネパール訪問。リザル総理を表敬訪問。

11日 ▶農業開発公社は、現在の3万トンの貯蔵能力を増加するため、今後2年間に7万トンの貯蔵能力を持つ倉庫を建設する予定である旨の政府発表。

12日 ▶(～17日)。カダヤット法務大臣、第15回AA法律諮問委員会東京会議出席のため訪日。

18日 ▶政府は、軽油不足のため自動車の輸入を今後3カ月間、公共輸送用を除き制限する旨発表。

19日 ▶(～23日)。全国パンチャーヤット(国会)の招待により、オーストラリア国会議員団一行9名がネパール訪問。

20日 ▶タクール前駐日大使、政府より罷免され、今後公職に就く資格を剥奪される。

▶政府、新輸入規定を発表。本規定により、インド以外の第3国から優先外貨で輸入する場合には、優先外貨の25%を特定物資の輸入に充当することが義務づけられた。

23日 ▶(～26日)。英国国会議員団一行4名ネパール訪問。

28日 ▶ビレンドラ国王戴冠式は、1975年2月24日挙行される旨王宮総務局より発表される。

31日 ▶中国の援助により綿紡績工場がヘタウダに建設される旨政府発表。

▶ビレンドラ国王、1972年に設置された食糧管理委員会を解散。

## 2 月

1日 ▶第28回全国パンチャーヤット招集される。

2日 ▶政府、じゃ香の輸出禁止措置を発表。

▶(～5日)。チトー・ユーゴスラヴィア大統領夫妻、ビレンドラ国王の招待によりネパールを公式訪問。5日共同コミュニケ発表。

8日 ▶バングラデシュ航空、カトマンズ乗入れ開始。ダッカ＝カトマンズ間週2回運航。

10日 ▶全国パンチャーヤット議長選挙が行なわれ、N. B. スワル元土地改革担当國務大臣が当選。

11日 ▶国連中東平和維持軍参加のため、ネパール軍570名カトマンズ出発。

▶政府は、外交官用を除き、全外国車の輸入を禁止する旨発表。

12日 ▶Y. P. パント元国立銀行総裁、駐日ネパール大使に任命される。

13日 ▶バスネット森林・一般行政担当國務大臣辞職。

▶ネパール・インド経済関係会議がニューデリーで開催され、ネパールよりカトリ外務次官が出席。

15日 ▶王政復古記念卓球国際親善試合がカトマンズで開催され、日本、インド、中国、タイ、マレーシア、スリランカ、ビルマ、パキスタン及びネパールの9カ国代表が参加。

17日 ▶U. B. バスネット前駐英大使、外務省儀典長に任命される。

▶シャー厚生担当國務大臣辞職。

18日 ▶ビレンドラ国王、エネルギー危機と開発用資材の不足は、ネパールの国家進歩の障害となっている旨演説。

19日 ▶中国体育代表団一行、ソザル総理を表敬訪問。

21日 ▶国民婦郷運動全国委員会委員長に J. B. シンガ就任。

22日 ▶ネパール外務省、パキスタンのバングラデシュ承認を歓迎する旨の声明を発表。

25日 ▶ビレンドラ国王、ダンクタ東部ネパール開発センターを視察。

27日 ▶第23回全国パンチャーヤット閉会。

28日 ▶政府は新賃銀制を導入する旨発表。

30日 ▶ネパール国内マイクロ・ウェブ通信計画実施のため、世銀は720万ドルの融資を決定。

### 3月

1日 ▶カトマンズ、ラリトプールで最低賃銀制が導入される。

2日 ▶倉庫建設、トラクター等農具購入のための第2次農業クレジットとして、アジア開銀は、ネパール農業開発銀行に対し、300万ドルの借款を供与（10年据置を含む期間40年、年利1%）。

4日 ▶政府、ギニア・ビサウ共和国を承認。

▶（～7日）。第9回東南アジア中央銀行総裁会議カトマンズで開催される。

13日 ▶シン通信大臣、ギミレ食糧・農業・土地改革大臣及びカダヤット食糧・農業担当副大臣はパンチャーヤット議員の任期満了のため辞職。

16日 ▶ピラトナガル巡行中の国王の近くで、手榴弾爆発。死者3名、負傷者37名。

17日 ▶カルキ外務大臣、非同盟諸国事務会議（於アルジェ）出席のため出発。

20日 ▶（～4月23日）。ネパール通商使節団一行5名（団長、P.R.パンディ大蔵省対外援助局長）ラサに向け出発。

21日 ▶ユネスコの要請により、日本は、ハヌマン・ドゥカ宮殿修復計画のため2万ドルを拠出。

24日 ▶エカフェ総会出席のネパール代表団出発。

29日 ▶第2次リザル内閣成立（大臣7名、國務大臣4名、副大臣10名）。内閣改造に伴い、内務・パンチャーヤット省は、内務省及びパンチャーヤット省に分割された。

### 4月

4日 ▶エカフェ総会はルンビニ開発計画に関する決議採択。

7日 ▶ネパール青年機構親善使節団一行5名、中国の招待で中国訪問（約1カ月滞在）。

9日 ▶本年3月に再開された送還業務により、ビハリ・モスリム1800名がパキスタンに送還された（ネパールより送還された本難民数は総計2万5000名に達した）。

18日 ▶植物検疫法施行される。

19日 ▶カトリ外務次官、ネパール石油公団総裁を帯同、原油等買付のためクウェート等ペルシア湾沿岸諸国へ出発。

▶ビレンドラ国王、カトマンズ地域開発センターを視察。

20日 ▶ブータン国王特使ネパール訪問。カルキ外務大臣等と会談。ビレンドラ国王に対し、ワンチュク・ブータン国王戴冠式への出席を要請。

22日 ▶政府は新産業政策を発表。

▶政府は言論統制強化策として、文学関係定期刊行物の登録制を実施。

▶ピラトナガルでの国王暗殺未遂事件犯人逮捕される。

24日 ▶政府は、インドの援助になるトリスリ及びデビガト水力発電所建設工事は、本年秋着工され、完成時期は1977年になる見込と発表。

▶ネパール航空理事長外5名はスカンジナビア航空との技術提携交渉のためストックホルムに向け出発。

25日 ▶インド内相は記者会見で、「インドは友好国に対する反体制活動にインド領を使用することを許さない」旨発言。

▶政府、産業許可委員会を設置。

▶（～29日）。第7回マラリア撲滅印・ネ調整委員会開催される（於ラクノウ）。

27日 ▶ユニセフはネパール向け追加援助資金13.118百万ルピーの提供を発表。

30日 ▶（～5月5日）。ネパール航空はスカンジナビア航空と技術提携交渉を開催（於ストックホルム）。

▶（～5月3日）。北朝鮮親善使節団一行4名（団長、Kim Gyong Ryan 大蔵大臣）ネパール訪問。ビレンドラ国王に謁見したほか、リザル総理、スワル国会議長等と会見。

### 5月

3日 ▶釈迦生誕記念式典カトマンズで開催される。

▶全国パンチャーヤット議員32議席の選挙始まる。

5日 ▶スワル運輸大臣の乗用車に対する爆破未遂事件発生。

8日 ▶ネパール上下水道建設工事の第1段階として、カトマンズ、ポカラ及びラソトプールの上下水道改良拡張工事が着工される。1978年完成予定。IDAは本計画のため7800万ルピーの借款を供与。

▶1969/70年度ネパール対外貿易額発表。総輸入額854,771,000ルピー。総輸出額489,247,000ルピー。

▶在ネパール・ポーランド通商代表部、大使館に昇格。

14日▶(～16日)。井上アジア開銀総裁ネパール訪問。タパ大蔵担当国務大臣と会見。

15日▶政府は南北両朝鮮と外交関係樹立で合意した旨発表。

▶政府はアジア開銀と借款協定に調印。

▶パンチャーヤット省次官に J. B. チャンド前全国パンチャーヤット事務局長が任命される。

17日▶西独政府は、ネパールに対し800万DM の商品援助借款を供与することに合意(アンタイ。10年据置を含む50年返済。年利0.75%)。

28日▶(～6月1日)。中国通商使節団(団長陳潔外国貿易部副部長)ネパール訪問。

30日▶政府、西独政府と技術協力基本協定に調印。

31日▶ネパール・中国通商協定調印される。本協定は期間3年で、特にネパール・チベット間交易拡大に重点が置かれ、30万スターリング・ポンドの振子勘定が設けられている。

## 6月

1日▶(～5日)。ディレンドラ殿下同妃殿下、ブータン国王戴冠式出席のためブータン訪問。

3日▶在ネパール Choi UK-Myong 北朝鮮領事、大使に任命される。

5日▶(～19日)。K. R. ラナ將軍(ビレンドラ国王の岳父)夫妻日本訪問。天皇陛下に謁見。

12日▶1971/72年会計年度の米の生産量発表される。米100万トン、小麦184,021トン。

14日▶ジャナカプール県知事に対する投弾事件発生。

17日▶政府はパキスタンと航空協定に調印。本協定により、ネパール航空及び PIA は各々カトマンズ・カラチ間を運航する予定。

19日▶ピラトナガル空港拡張工事完成。

21日▶第24回全国パンチャーヤット開会される。

23日▶カトマンズでシッキム新憲法反対のデモ発生。

24日▶ビレンドラ国王、全国パンチャーヤット議会で施政方針演説を行なう。

25日▶ジャナカプールで治安状況が悪化し夜間外出禁止令がしかれる。

27日▶(～29日)。韓国親善使節団一行14名(Ji Chul Cha 大統領特使)ほかネパール訪問。国王に謁見したほか、リザール総理、スワル国会議長と会見。

25日▶1973年度ネパール観光統計発表される。日本人観光客数は5719人で、米国、ドイツ、フランス、英国に次ぎ5番目を占めている。

## 7月

1日▶アジア開銀調査団、カトマンズ空港ターミナル拡張計画の調査開始。

▶政府はカンパ族が所有している武器の登録制を実施する旨発表。

2日▶カルキ外務・大蔵大臣は大蔵大臣の兼任を解かれる。

5日▶政府は中国政府との間で「練瓦・タイル工場設立に関する協定」に調印(本工場はバクタプールに建設される予定)。

▶政府は全国パンチャーヤット議会に1974/75年度政府予算案を提出。総額17億0409万ルピー。

▶通常予算5億8750万ルピー。開発予算11億5340万ルピー。

7日▶政府は最近の農業生産実績を発表。1972/73年度は農業生産は天候不順のため約20%弱の増加にとどまった。1973/74年度は農業生産(見積)は概して良好であり、米麦、ポテト、砂糖キビ等は最近5年間での最高の収穫が見込まれている。

11日▶パント駐日大使の駐韓国大使兼任が発令される。

12日▶テライ地方で天然痘流行。このため1000人以上が感染し、200人が死亡。

▶政府はカンパ族に対し、本月26日までに、武器、通信器と共に降伏するよう最後通告を発出。

16日▶インド政府は「東ガンダキ運河」全長18マイルをネパール政府に引渡す。

18日▶タクシー及び乗合バスの料金値上げ発表される。

19日▶C. B. ラナ駐中国大使の北朝鮮大使兼任を発令。

23日▶駐ネパール韓国総領事は大使に任命される。

▶政府発表によれば、現在までにカンパ族3000名が降伏。

26日▶政府はカンパ族に対する降伏期限を7月21日まで延長する旨発表。

30日▶ピラトナガル県各地で洪水被害が発生。

## 8月

1日▶ルンビニ=バイラワ間道路(全長17.5キロメートル)の土地整備完成。

2日▶本日までに降伏したカンパ族は全体の60%であり、政府は警察に対し必要な行動をとるよう指令した旨シュレスタ内務大臣発表。

6日▶ラモサン・ジリ間道路(全長100キロメートル)建設資金として、スイス政府は5200万ルピーの借款を供与。

10日 ▶西ベンガル州政府は印・ネ国境80キロ以内にネパール人政治亡命者が居住することを禁止。

11日 ▶カルキ外務大臣は第24回全国パンチャーヤット議会で外交方針演説を行ない、インドの対シッキム政策を非難。

13日 ▶リザル総理、東部ネパール・洪水被害地域を視察。

14日 ▶ネパール・パキスタン友好協会主催パキスタン独立式典において、ムキヤ教育担当副大臣はパキスタンの対ネ技術援助を賞讃。

15日 ▶ビレンドラ国王は、歴代8元総理のうち6名を王宮の非公式晩餐会に招待、最近の政情及び憲法改正等について意見を聴取した。

16日 ▶北朝鮮親善使節団一行3名(団長 Son Kwan Ya 対外文化関係委員会委員長)ネパール訪問。

19日 ▶テライ地方を開墾し、ヒル地域住民7900家族を入植させる再入植計画のために、IDA は600万ドルの借款供与協定に調印(10年据置を含む期間50年、0.75%の手数料のみ)。

20日 ▶ルンビニ県西部テライ地方において反体制運動の続発が伝えられる。

21日 ▶森林省内に水土保全局が設置される。

▶シン商工担当國務大臣は、全国パンチャーヤット議会で貿易相手国の多様化、開発用建設資材の緊急輸入に努める旨演説。

▶ピジトナガルを中心とする東部テライ地域に洪水被害発生。

22日 ▶(～25日)。ソ連外務省員、A. E. ネストレンコ、ネパール訪問。リザル総理、カルキ外務大臣等と会見。

23日 ▶ネパール、フランクフルト見本市に参加。

24日 ▶第7回アジア競技大会参加のためネパール代表団出発。

25日 ▶ネパールに亡命していた L. ドルジ元ブータン首相、ブータンに帰国。

28日 ▶日本政府派遣医療協力調査団はネパール側と討議事録を交換。

▶ネパール陸運事業改善のため、UNDP は599万5000ルピーの資金供与を決定。本計画は1975年1月より3年間の予定で実施される予定。

▶政府はソ連よりディーゼル油2万5000トンを入力する取決めに調印。

▶ネパール国内電気通信施設拡充計画第2期工事のため、世銀は550万ドルの借款供与を決定。

▶(～9月2日)。国際赤十字連盟代表、東部ネパールの洪水被害地域を視察。

30日 ▶スヤンジャ地区で大量の武器弾薬が捕獲され

る。

## 9月

2日 ▶カトマンズ周辺に異常降雨、農作物に被害発生。

3日 ▶ネパール教育視察団一行3名(アリアル教育大臣ほか)中国、北朝鮮訪問。

▶インドのシッキム併合法案反対の学生デモがカトマンズで発生。

▶英国はネパール赤十字に対し、35,664ルピー相当の災害救援用品を寄贈。

4日 ▶国連中東平和維持軍参加のネパール軍570名帰国開始。9月21日全員帰国。

▶ポカラ近郊にて、大量の密輸入された武器弾薬が発見され押収される。

▶(～7日)ユネスコ・アジア地域文化交流専門家会議出席のため、バンデル・ネパール王立大学院副院長が訪日。

5日 ▶ビレンドラ国王、1974/75年度歳出予算案を承認。

▶インド政府は、先にカトマンズで発生した反印デモにつきネパール政府に抗議すると共に、在ネパール・インド大使館付属施設が蒙った損害に対する賠償を要求。

7日 ▶ガンダキ県ラムジュン地区において囚人8名が武器弾薬を略奪し逃走。

10日 ▶ネパール、アジア清算同盟に加盟。

11日 ▶シュレスタ内務大臣、全国パンチャーヤット議会で、8月31日現在、ライフル銃543丁、手榴弾981個、無線機5台をカンパ族より押収した旨発表。

13日 ▶国連総会出席のためカルキ外務大臣出発。15日ニューデリーで、スワラン・シン・インド外相と会見。

▶カンパ族指導者 W. ウォンディは、アハカリ県ダルチュラ地区でネパール国境警備隊と交戦中死亡。

17日 ▶第24回全国パンチャーヤット議会開会。

▶政府は、「カンパ族再入植委員会」を設置。

19日 ▶(～21日)。国民帰郷運動第2回全国大会始まる。

20日 ▶世銀年次総会出席のためタバ大蔵担当國務大臣出発(途次ソ連、西独及び日本に立寄り)。

▶フィンランド政府と大使レベルの外交関係樹立で合意。

22日 ▶英国軍事視察団一行13名ネパール訪問。リザル総理と会見。

▶インド政府はラスゴトラ駐ネパール・インド大使を本国に召還。

23日 ▶ICAO 総会出席のためスワル運輸大臣出発。

27日 ▶ニュージーランド政府は、同国に本部を置く



Himalayan trust'のネパールでの病院建設援助のため17万5000ドルを支出する旨発表。

29日 ▶IPU東京会議出席のため、ネパール国会議員団一行4名(団長、N.B. スワル国会議長)出発。

30日 ▶カンパ族副隊長 J. グルメ投身自殺。

## 10月

1日 ▶旧ネパール・ kongress 党系の4名の反政府分子は輸送される途中逃亡を企て全員射殺される。

2日 ▶政府、1973/74年度の米穀生産量発表。2,402,167トン。

▶カルキ外務大臣、国連総会での演説で内陸国の自由無制限な海へのアクセス権を強調。

4日 ▶ポカラ近郊にて、非合法政治結社「大衆福祉連盟」が摘発され、関係者8名が逮捕される。

5日 ▶第3回国家開発会議始まる。

7日 ▶ネパール、日本両国は、第3次 KR 食糧援助供与(35万ドル相当の農業物資)に関する交換公文に署名。

10日 ▶タパ大蔵担当国務大臣訪日、大平蔵相と会見。

12日 ▶旧ネパール・ kongress 党副総裁シャムシェル将軍、王政支持の声明を発表。声明は、国王への忠誠を表明し、kongress 党員の暴力活動を排撃しながらも現行パンチャーヤット体制は改革を要すると指摘している。

▶政府は、降伏したカンパ族449名をスヤンジャ地区に移住させ、入植活動を開始。

15日 ▶(~17日)。カルキ外務大臣訪日、木村外務大臣と会見。

17日 ▶(~20日)。カルキ外務大臣韓国訪問。

18日 ▶(~22日)。イスラエル国会議員団一行7名、IPU東京会議の帰途ネパール訪問。リザル総理、スワル国会議長を表敬。

21日 ▶カルキ外務大臣マレーシア訪問。

22日 ▶政府は、日本山妙法寺が援助するポカラでの仏舎利塔建設を許可。

25日 ▶ビレンドラ国王、隣国との友好関係強化を強調したメッセージを発表。

26日 ▶第18回ユネスコ総会で、ネパールは執行委員に選出される。

27日 ▶国連総会での侵略の定義案の表決に際し、ネパールは本侵略の定義に海へのアクセスへの封鎖が含まれていないとして反対を表明。

29日 ▶カトマンズでの反印デモに関連して本国に召還されていたラスゴトラ駐ネ・インド大使帰任。

30日 ▶政府は、1975/76会計年度より奢侈品の輸入禁止を決定。

## 11月

3日 ▶カダヤット食糧農業大臣、世界食糧会議出席のため出発。

▶総理府青年海外派遣団一行、リザル総理と会見。

5日 ▶ネパール仏教代表団、アーメッド・インド大統領、ガンジー首相と会見。

7日 ▶日本・ネパール両国「ジャナカプール農業協力協定」に調印。

8日 ▶パキスタン、ルンビニ開発計画に10,074ドルを寄付。

10日 ▶内閣の一部改組発表される。バクツ水・電力・森林担当国務大臣、シャー大蔵担当副大臣及びアイトワル森林担当副大臣更迭される。

12日 ▶政府、食糧政策委員会設置、11月16日より米穀輸出規制を実施する旨発表。

17日 ▶(~12月6日)。ビレンドラ国王、ポカラ地域開発センター視察。

▶西部ネパール、マハカリ県の印・ネ国境にまたがるマハカリ河に架設された吊り橋が墜落、多くの通行人が死亡。

18日 ▶(~25日)。ネパール国会議員団一行8名(団長スワル国会議長)衆参両院議長の招待により訪日。

20日 ▶ネパールでのラジオ受信機保有台数は11万5000台(100人に1台の割合)である旨新聞報道。

21日 ▶政府、土地改革諮問委員会を再編成。

22日 ▶インドはインド自身の石油調達余力が乏しくなったため、1975年1月1日以降、ネパールに対する石油製品供給を停止する。ただし、インド国内の貯蔵施設、精製設備利用に関する便宜供与及び石油製品の代替交換は引続き行なう旨ネパール商工省発表。

23日 ▶インド政府は、外貨での支払を条件にしてみ、ネパールに石油製品を供給する旨発表。

26日 ▶ネパール、日本両国政府は、100万ドル円借款の使用期限を9カ月延長し、使用期限を明年9月30日までとする公文を交換。

27日 ▶インド政府は、西部コシ運河建設のため取得した土地の補償として、3600万ルピーをネパールに支払った。

▶(~30日)。日本青年海外協力隊事務局長ネパール訪問。

## 12月

1日 ▶建設資材輸入のためスイス政府は570万ルピーをネパールに無償援助。

3日 ▶リザル総理はギミレ通産大臣、カトリ外務次官を帯同、ユーゴスラヴィア公式訪問のため出発。

▶東部ネパール SIRAH 地域で100名以上が食中毒のため死亡。

4日 ▶WEP事務局長ネパール訪問。カルキ外務大臣、カダヤット食糧農業大臣と会見。

▶(～9日)。リザル総理，ユーゴスラヴィア公式訪問。9日共同コミュニケ発表。

6日 ▶政府，栄養状態調査プロジェクト協定に署名。

9日 ▶政府は，「ネパール食糧公団」及び「農業インプット」を設立。

▶ほしふどう，テレペン油等の基礎調査のためソ連人専門家3名がネパール訪問。

11日 ▶国内での電力需給に関する国営通信報道。カトマンズ地域需要 27,300kW，供給 28,500kW。全国需要 50,000kW，供給 57,000kW。ただし，76/77年度より不足が見込れる予定。

▶(～13日)。ユーゴスラヴィア訪問の帰途，リザル総理はニューデリーに非公式に立寄り，ガンジー首相，チャバン外相と会談。

14日 ▶シャー元外相，武器の密輸容疑で逮捕される。

22日 釈放される。

15日 ▶カトマンズ陸軍本部で失火事件発生。

16日 ▶憲法記念日に際しての記念講演でビレンドラ国王は憲法改正委員会の設置を発表。

17日 ▶英国政府はトリブバン大学に対して科学関係図書 400 冊を寄贈。

19日 ▶東京・カトマンズ間に直通無線電信電話回線が開通。

21日 ▶東部ネパール・オカルドンガで，旧 kongress 党系武装集団 150 名とネパール陸軍が交戦。武装集団の指導者タパ退役大佐は逮捕され，16名が死亡。

25日 ▶マヘンドラ前国王の銅像，除幕式が行なわれる。

28日 ▶ビレンドラ国王誕生日祝賀式典が各地で行なわれる。

31日 ▶ネパール石油公団，インド石油公団との石油供給に関する協定に署名。

▶リザル総理，イラン，パキスタン両国訪問のためバンコク向け出発。

# 主要統計

第1表 国内総生産

第2表 主要作物の作付面積と生産量

第3表 政府支出と資金調達

第4表 主要国の対ネパール援助

第5表 外国貿易

第6表 カトマンズの物価指数 (非加重方式)

第1表 国内総生産

(単位 100万ルピー, 時価)

部 門	1964/65	1965/66	1966/67	1967/68	1968/69	1969/70 (暫定)	各部門の 比 率 1968/69
1. 農 業	3,915	4,694	4,218	5,217	5,890	6,563	68.75
2. 鉱 業	1	2	1	1	1		0.01
3. 製 造 業	83	98	104	137	212	278	2.47
4. 建 設 業	123	106	118	134	144	192	1.68
5. 運輸・通信・サービス	91	93	102	120	141	168	1.64
6. 村落工業	392	469	422	522	589	656	6.87
7. 金融機関	69	80	82	87	106	128	1.23
8. 住宅所有	634	569	683	698	714	729	8.33
9. 行政・国防	82	101	143	154	166	199	1.93
10. パブリック・ユティリティー	4	5	8	10	11	15	0.13
11. 卸・小売業	309	299	248	247	358	274*	4.17
12. サービス	170	177	204	219	235	256	2.74
総 計	5,893	6,795	6,333	7,546	8,567	9,449*	100.00

(注) \* は暫定。

(出所) Central Bureau of Statistics, H. M. G./Nepal.

第2表 主要作物の作付面積と生産量

A = 面積: 1000ha. P = 生産量: 1000M/T

年度作物		1961/62	1962/63	1963/64	1964/65	1965/66	1966/67	1967/68	1968/69	1969/70	1970/71
米	A.	1,088	1,090	1,090	1,101	1,111	1,100	1,154	1,162	1,173	1,182
	P.	2,108	2,108	2,109	2,201	2,207	2,007	2,119	2,178	2,241	2,305
メ イ ズ	A.	432	431	434	437	451	450	412	422	433	446
	P.	843	843	849	854	856	824	746	765	795	833
小 麦	A.	N. A	N. A	113	100	118	126	192	208	226	228
	P.	138	138	139	126	147	159	205	233	265	193
大 麦	A.	N. A	N. A	N. A	24	27	27	25	26	26	27
	P.	N. A	N. A	N. A	26	28	28	23	23	24	25
ミ レ ッ ト	A.	N. A	N. A	69	96	100	100	102	109	112	115
	P.	63	N. A	64	63	120	120	113	121	125	130
砂 糖 キ ビ	A.	N. A	N. A	N. A	9	13	10	11	12	13	14
	P.	N. A	N. A	N. A	126	192	147	169	189	216	236
ジ ュ ー ト	A.	30	32	32	32	32	32	47	46	52	55
	P.	37	36	36	39	39	38	46	43	49	53
油 料 種 子	A.	N. A	N. A	N. A	108	96	98	97	101	103	106
	P.	N. A	N. A	N. A	51	51	56	52	54	57	55
タ バ コ	A.	N. A	N. A	N. A	8	8	8	9	9	9	9
	P.	N. A	N. A	N. A	9	8	5	6	7	7	7
じゃがいも	A.	N. A	N. A	N. A	29	42	43	43	43	46	49
	P.	N. A	N. A	N. A	286	277	300	245	250	263	273

(注) 1967/68—1970/71の数字は土地台帳調査の数字によって修正したものである。

(出所) Economic Analysis and Planning Division.

第3表 政府支出と資金調達

(単位 100万ルピー)

	1967/68 (決算)	1968/69 (決算)	1969/70 (決算)	1970/71 (推定)	1971/72 (推定)
支 出					
経 常	180,789	201,500	219,109	330,161	367,659
開 発	281,183	392,226	464,716	489,053	769,773
支 出 総 計	461,972	593,726	683,825	819,214	1,137,432
資 金 調 達					
歳 入	325,979	400,194	464,031	451,694	560,650
外 国 援 助					
イ ン ド	95,867	126,185	139,561	126,000	150,000
中 国	26,165	46,879	48,470	60,000	69,132
ア メ リ カ	32,226	36,949	43,700	59,000	67,200
イ ギ リ ス	250	—	5,100	7,000	13,000
ソ 連	3,069	3,800	4,500	3,500	6,000
そ の 他	537	432	2,400	15,300	46,900
収 支 尻	+22,121	+20,713	+23,947	-96,720	-224,464
そ の 他 財 源					
外 国 借 款	—	—	7,554	42,200	95,200
国 内 借 入	10,000	19,600	20,000	30,000	90,000
現 金 残 高	-32,121	-40,313	-51,501	-24,620	-39,264

(出所) Budget Speech of Fiscal Year 1969/72, Ministry of Finance, HMG.

第4表 主要国の対ネパール援助

(単位 100万ルピー)

供 与 国	1960/61 (実績)	1967/68 (実績)	1968/69 (実績)	1969/70 (実績)	1970/71 (推定)
イ ン ド	26.7	95.9 (60.6%)	106.5 (57.2%)	139.6 (57.3%)	126.0 (51.7%)
中 国	—	26.2 (16.5%)	37.6 (20.3%)	48.5 (19.9%)	60.0 (22.2%)
ア メ リ カ	86.8	32.3 (20.4%)	38.5 (20.7%)	43.7 (17.1%)	59.0 (21.8%)
ソ 連	0.5	3.1 (2.0%)	1.2 (0.6%)	4.5 (1.8%)	3.5 (1.1%)
そ の 他 <sup>1)</sup>	15.3	0.8 (0.3%)	2.1 (1.2%)	7.5 (3.1%)	22.3 (8.2%)
合 計	129.3	158.3 (100%)	185.9 (100%)	243.8 (100%)	270.8 (100%)
外 国 借 款	—	—	—	7.5	42.2
政府開発支出	— <sup>2)</sup>	281.2	342.2	464.7	489.1
政府開発支出に占める外国援助比率	—	56.3	54.3	52.4	55.4

(注) 1) 国連, イギリスを含む。

2) 経常的経費と開発支出を区別していない。

(出所) UNDP/NEPAL, Report on Development Assistance Other Than That Provided by UNDP, January 1972.

第5表 外国貿易

(単位 1000万ルピー)

年 度	総 輸 出 入		対 印 貿 易		対 中 貿 易	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入		
1956/57	95,472	169,891	93,436	165,832	2,036	1,967
1057/58	73,307	158,356	70,489	150,341	2,818	301
1958/59	117,934	223,393	116,692	218,217	1,242	1,349
1959/60	131,740	287,527	131,296	269,926	444	2,829
1960/61	209,737	397,982	209,172	375,091	565	3,760
1961/62	265,221	444,414	263,893	439,661	1,328	4,753
1962/63	276,653	604,025	286,010	598,950	1,643	5,075
1963/64	291,171	604,557	284,956	595,587	6,215	7,111
1964/65	440,562	818,867	435,168	806,424	5,394	3,021
1965/66	375,106	781,989	370,502	763,506	4,604	7,303
1966/67	426,321	481,268	420,759	465,113	5,562	5,231
1967/68	392,980	477,776	390,335	441,130	2,645	5,918
1968/69	572,159	747,882	569,924	697,302	2,235	6,366
1969/70	489,247	854,671	485,160	783,050	4,087	2,732

(出所) Nepal Rastra Bank, *Quarterly Economic Bulletin*, Mid January 1974, pp. 46-47.

第6表 カトマンズの物価指数 (非加重方式)

(1961/62=100)

財 政 年 度	米 <sup>1)</sup> (玄 米)	小 麦 粉 <sup>1)</sup> (イ ン ド 産)	ラ ハ ル <sup>2)</sup>	ブ ラ ッ ク ・ グ ラ ム <sup>2)</sup>	グ ラ ム <sup>2)</sup>	じゃがいも <sup>1)</sup>
1961/62	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1972/63	107.65	99.83	123.41	105.25	110.04	103.20
1963/64	122.69	109.27	144.81	128.55	120.04	98.24
1964/65	135.31	292.78	191.86	168.02	174.21	140.42
1965/66	159.43	339.71	172.77	215.70	179.96	140.18
1966/67	174.54	264.72	120.77	184.18	140.29	107.73
1967/68	162.45	244.50	202.38	229.06	178.09	112.31
1968/69	163.50	249.54	165.30	180.28	142.05	118.29
1969/70	183.05	208.59	164.33	158.40	165.31	131.67
1970/71	189.06	206.86	203.03	187.17	157.50	169.76
からし油 <sup>1)</sup>	上質ギー <sup>1)</sup>	砂 糖 <sup>1)</sup>	塩 <sup>1)</sup>	ミ ル ク <sup>1)</sup>	灯 油 <sup>1)</sup>	綿 製 品 <sup>1)</sup>
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
103.70	106.33	96.32	103.96	117.65	101.77	98.68
103.54	116.51	117.00	103.75	125.49	118.44	101.13
153.41	137.43	121.76	95.66	145.75	126.80	108.53
122.17	154.15	122.62	100.99	164.71	143.09	108.18
115.33	137.03	121.02	80.64	188.24	128.18	87.33
137.21	138.54	131.51	86.96	188.24	145.34	101.77
139.60	172.46	149.95	189.29	103.96	167.56	112.11
163.83	179.12	146.43	103.96	196.08	163.20	120.12
180.24	177.04	151.97	108.30	211.51	162.46	143.39

(注) 1) は小売価格, 2) は卸売価格。

(出所) Nepal Rastra Bank, *Quarterly Economic Bulletin*, Mid January 1974, pp. 28-29.